

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 富士興産株式会社

コード番号 5009 URL <http://www.fkoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧 洋二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 戸上 岩男

TEL 03-3861-4601

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	99,500	△10.6	1,293	127.1	1,314	107.1	846	30.3
20年3月期	111,290	10.6	569	24.2	634	20.7	649	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.69	—	28.1	6.0	1.3
20年3月期	7.43	—	28.1	2.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △8百万円 20年3月期 3百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,104	3,440	21.4	39.36
20年3月期	27,729	2,588	9.3	29.62

(参考) 自己資本 21年3月期 3,440百万円 20年3月期 2,588百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,940	△608	△317	3,793
20年3月期	3,416	29	△522	7,659

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	△57.3	170	△84.3	190	△82.7	190	△67.7	2.17
通期	58,000	△41.7	820	△36.6	850	△35.4	800	△5.5	9.15

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 87,439,073株 20年3月期 87,439,073株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 37,461株 20年3月期 32,638株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	97,532	△10.7	1,166	138.9	1,214	114.2	839	49.7
20年3月期	109,193	14.0	488	47.4	566	35.7	560	33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.60	—
20年3月期	6.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	14,747		2,887		19.6		33.03	
20年3月期	26,347		2,042		7.8		23.37	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,887百万円 20年3月期 2,042百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,200	△58.0	150	△85.8	180	△83.5	170	△72.6	1.95
通期	56,000	△42.6	670	△42.6	700	△42.4	700	△16.6	8.01

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想はあくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻を発端として勃発した世界規模の金融危機と世界同時不況に巻き込まれ、景気を下支えしてきた輸出が急速に落ち込み、これと連動する形で民間設備投資や個人消費などの国内需要も急落したことから、加速度的に悪化の道を辿り、いまだに回復の兆しの見えない状況となりました。

このような経営環境の下で、当社グループは当期よりスタートした中期経営計画『F K 1 0』の数値目標達成を最重要課題として、この目標達成にグループ全体を挙げて取り組んでまいりました。特に当期は景気後退などによる需要の減少と原油価格の動きに併せて大きく変動する仕入コストに対応するため、コア事業である石油事業を中心に製品市場からの情報収集に力を入れ、この情報を活用した迅速な営業活動を推し進めることで採算販売を更に徹底するとともに、もう一段の経費削減にも努力してまいりました。

この結果、当期の連結業績につきましては、売上高は需要の低迷などによる売上数量の減少から前期比117億円(10.6%)減少の995億円となりました。損益面では採算販売の徹底を強く推し進めたことでマージンが良化し、在庫影響の悪化はあったものの売上総利益は629百万円(14.7%)増加し、販売費及び一般管理費も減少したことから営業利益は724百万円(127.1%)増加の1,293百万円、経常利益は679百万円(107.1%)増加の1,314百万円となりました。また、特別損益として有価証券評価損など355百万円の損失を計上しましたが、当期純利益は846百万円となり、前期を197百万円(30.3%)上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 「石油事業」

国内の石油製品需要は、ガソリンは価格高騰による消費の抑制に加え低燃費車の普及などにより価格下落後も低迷が続く、軽油も車両保有台数が減少したことなどにより減少しました。灯油・A重油は価格高騰や実態経済の悪化による需要減に加え、需要期である冬場が暖冬傾向であったことなども重なり大幅な減少となり、C重油は産業用・電力用ともに減少しました。また、潤滑油・アスファルトも工場の稼働率低下や、公共・民間投資の落ち込みなどから減少しました。この結果、石油製品は夏場にかけての価格高騰と不況による需要の減少により、ほぼ全油種で前期を大きく下回りました。原油価格は期の初めから騰勢を強め、夏場には130ドル/バーレル(C I F 価格)を超え史上最高値を更新しましたが、それ以降は一転反落基調となり、世界同時不況がより鮮明となった9月以降は、需要の減少見通しに投機資金の減少も重なり急落し1月以降はほぼ40ドル/バーレル台で推移しました。

石油製品価格は、コストの大部分を占める原油価格の動きに連動して夏場には史上最高値を更新しましたが冬場にかけて急落しました。

このような経営環境の下で、燃料油事業におきましては、景気後退などによる需要低下の影響で販売数量の減少は避けられませんでした。このため当社はマージンの確保を最優先として、原油価格の動きに併せ変動する仕入コストを適時・適正に製品販売価格に転嫁することに傾注して一定の成果を挙げるとともに、新規顧客の獲得にも力を入れてまいりました。更に10月以降は、石油元売各社が導入した週決め方式による市場連動型価格設定に対応するため、製品市場からの情報収集に努め、新価格方式に則した販売方法を模索し営業活動を進めました。

アスファルト事業につきましては、公共投資の低迷に加え、これまで好調であった民間投資も大幅に落ち込むなど悪化要因が重なり苦戦を強いられました。また、潤滑油事業は、自動車の小型化や登録台数の減少、工場・船舶の稼働率低下など厳しい状況が続くなかで、潤滑油販売専業の子会社であるエフケールブネット株式会社を中心に採算販売に努力してまいりました。

この結果、当期の売上高は販売数量の減少から前期比116億円(10.6%)減少の974億円となりましたが、営業利益はマージンの良化と販売費及び一般管理費の減少により前期比689百万円増加の1,181百万円となりました。

#### 「ホームエネルギー事業」

当社グループがL P G・灯油など家庭用燃料小売事業(ホームエネルギー事業)の営業基盤を有する北海道道央地域におきましては、電力・都市ガスや同業他社との過当競争が続くなかで、一般家庭のオール電化が顕著となり、更に当期は高値による消費抑制も重なったことから販売数量の減少を余儀なくされました。また、製品販売価格は原油価格の下落により夏場から需要期である冬場にかけて低下しました。

このような経営環境の下で、当社グループは、顧客サービスの向上により、期を通して販売価格の維持に努め成果を挙げるとともに、継続的な課題のひとつである住設機器販売を活用した提案営業にも取り組みました。また、L P G事業の土台である保安の確保にも努力し企業イメージの向上を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は石油事業と同様に販売数量の減少から前期比108百万円(7.2%)減少の1,396百万円となりましたが、営業利益は56百万円増加の99百万円となりました。

## 「レンタル事業」

当社グループが建設資機材のレンタル事業で営業基盤を有する北海道道央地域におきましては、公共投資の低迷に加え、景気の急激な後退により民間投資の減少も顕著となりました。また、サミット開催による工事の休止や政府の補正予算成立のずれ込みなどの特殊要因も重なり、地元建設業者の倒産が頻発するなど非常に厳しい環境が続き、この影響でレンタル業界も過当競争の激化を余儀なくされました。

このような経営環境の下で、当社グループは、新たな営業拠点を開設するなど顧客のニーズに即応できる体制の整備を優先することで既存の商権維持を図るとともに、新たな得意先の掘り起こしにも力を入れ、レンタル資産の稼働率維持に努力しましたが、環境の悪化は如何ともし難く厳しい状況が続きました。

この結果、当期の売上高は前期比75百万円（10.0%）減少の682百万円となり、営業利益は22百万円減少の12百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、世界同時不況からの早期回復に向け産業界が自助努力で回復を目指す一方で、政府も幾つかの景気対策を打ち出してきております。しかし、輸出産業を柱とするわが国にとって、アメリカやEU諸国の景気低迷の影響は大きく、回復にはまだ先の見えない厳しい状況にあり、設備投資の減少や雇用の悪化などによる内需の低迷も続くものと思われまます。

石油業界におきましては、石油製品の需要低迷が続くと予想される状況で、収益確保のため業界を挙げてマージンの維持に努めるとともに、各企業それぞれが不況に耐えるための企業体質の改善・強化が急務となっております。

このような経営環境の下で、当社グループは前中期経営計画の成果を踏まえて策定した中期経営計画『FK10』を経営の柱として、その目標達成のためグループを挙げて傾注してまいります。特に計画2年目となります来期は、社員一人一人が明確な目的を持って行動できる体制作りを進め、更なる収益力強化を実現し数値目標の達成を目指すとともに、強固な企業体質の構築を進めてまいります。

この成果として、通期の連結業績は、売上高580億円、営業利益8.2億円、経常利益8.5億円、当期利益8.0億円となる見通しであり、個別業績は、売上高560億円、営業利益6.7億円、経常利益7.0億円、当期純利益7.0億円となる見通しであります。

セグメント別売上高及び営業利益の見通しは、下記のとおりであります。

	石油事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	56,100	1,200	700	58,000
営業利益	720	70	30	820

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は16,104百万円となり、前期末に比べ11,625百万円減少しました。この主な要因は、売上高の減少などで受取手形及び売掛金が6,909百万円減少したこと、支払手形及び買掛金の支払いなどで現金及び預金が3,866百万円減少したことによるものであります。

また、連結負債合計は12,664百万円となり、前期末に比べ12,476百万円減少しました。この主な要因は、製品仕入高の減少などの影響で支払手形及び買掛金が12,591百万円減少したことによるものであります。

連結純資産は、連結当期純利益846百万円などにより851百万円増加して3,440百万円となりました。

以上の結果、当期末における自己資本比率は、21.4%となりました。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動、投資活動、財務活動ともに資金が減少し、これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,866百万円減少して3,793百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は2,940百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額12,592百万円などの資金減少要因が、税金等調整前当期純利益959百万円をはじめ、売上債権の減少額6,909百万円、たな卸資産の減少額683百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は608百万円となりました。これは主に有価証券の取得と有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は317百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出であります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	12.5	5.6	8.5	9.3	21.4
時価ベースの自己資本比率(%)	75.8	74.7	53.0	31.2	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	3.0	—	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.6	11.4	—	30.6	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成19年3月期及び平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、会社の業績に応じた配当を行うことを基本とし、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して配当を決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、今後未処理損失の早期解消を図るため全社を挙げて取り組んで行く所存であります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工食用機械のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先は新日本石油株式会社であり、当期の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入れができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨中期経営計画の達成リスク

当社グループは、平成20年度にスタートした3ヵ年の中期経営計画「FK10」を確実に実行することに努めてまいりますが、経済情勢等により計画が達成できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており、情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により、受発注等を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしています。規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

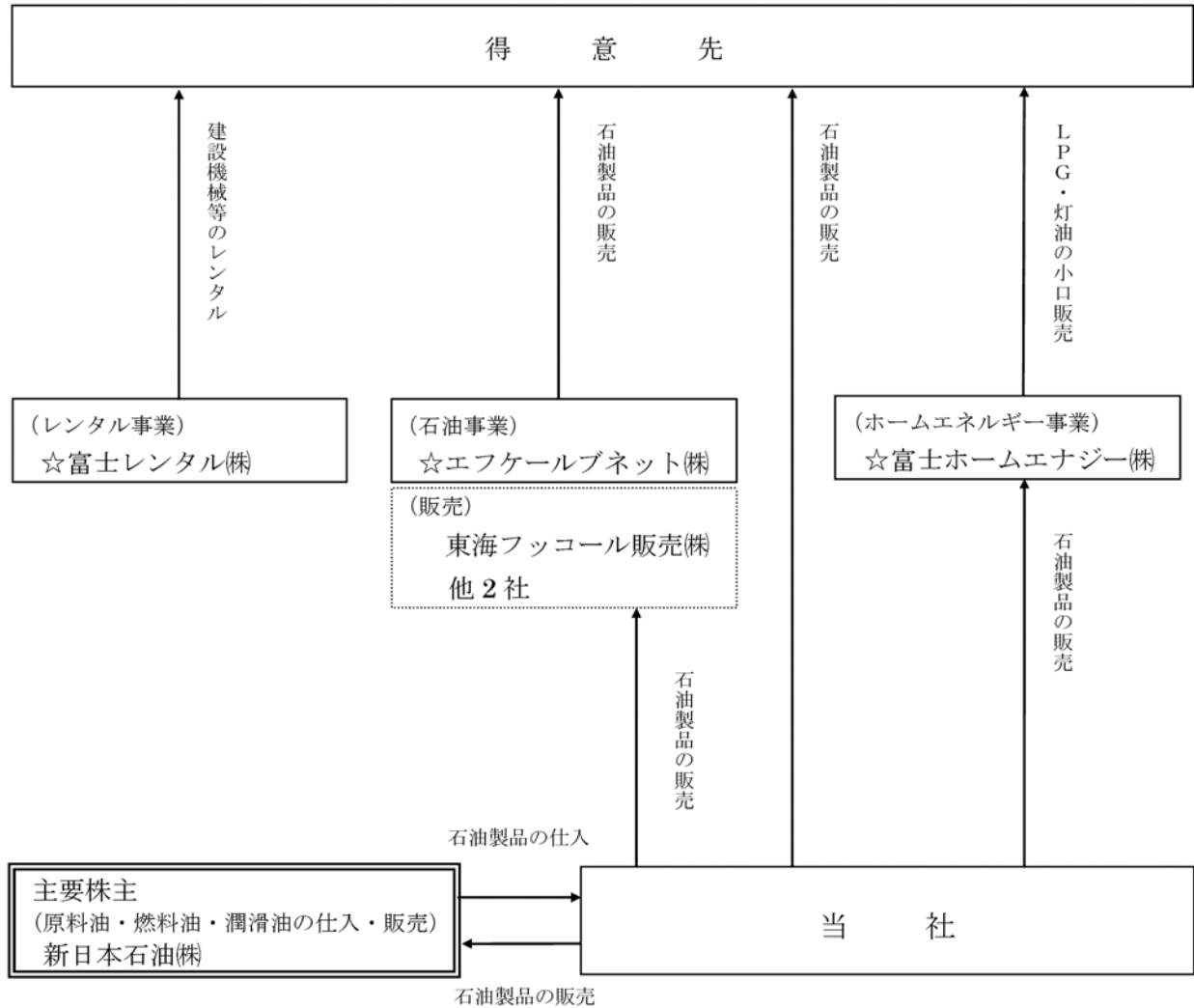
⑬訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業（ホームエネルギー事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- |   |       |      |
|---|-------|------|
| ☆ | 連結子会社 | (3社) |
| □ | 子会社   | (3社) |
| □ | 関連会社  | (3社) |
| □ | 主要株主  | (1社) |

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、石油製品販売などの事業を通じて、常に顧客の立場に立ち、お客様のニーズに合致した製品の提供を行うことを基本方針としています。そのため当社は、経営理念と経営規範を次のとおり定め、グループ全体で着実に実践してまいります。

##### 経営理念

「石油を通じて暮らしと社会を支える信頼のパートナーを目指します」

##### 行動規範

- ・法令を遵守し、「公正で誠実」に行動します
- ・「お客様」の満足を追求し、信頼に応えます
- ・「地域社会」との絆を大切にします
- ・「変革と挑戦」の志を持ち続けます

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題並びに目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営基盤の確立と持続的な成長による企業価値の向上を目指し、前中期経営計画の成果を踏まえて、新たに経営の柱となる3カ年の中期経営計画『FK10』を策定し、当期よりスタートいたしました。

計画の基本方針と事業別の施策及び数値目標は以下のとおりであります。

##### 基本方針

- コア事業（石油事業）における収益力の追求
- グループ経営力の向上
- 当社グループの価値向上

##### 事業別施策

- 石油事業
  - ・燃料油販売において、ターゲットとする顧客層を定め、新規需要家の獲得に全力を挙げる。
  - ・採算販売の徹底を推し進める。
  - ・競争力のある製品調達体制の整備を図る。
  - ・グループ間での顧客管理情報の共有化によりビジネスチャンスの創出とリスクの回避を図る。
- ホームエネルギー事業
  - ・戸建住宅に対しLPG販売をベースに灯油等の拡販を行い、営業基盤の強化を図る。
  - ・中小顧客をターゲットとして、新規獲得に注力し灯油販売の業容を拡大する。
  - ・保安体制の強化により顧客との間に強固な信頼関係を築き、営業基盤の安定を図る。
- レンタル事業
  - ・エリア戦略追求による収益基盤の拡充を図る。
  - ・地域に根ざした営業活動により新規顧客の開拓を図る。

##### 数値目標

以上の基本方針と事業別施策に取り組むことにより、連結ベースで年間8億円超、3年間合計で25億円の最終利益を目指します。

計画をスタートした当期は、特にコア事業における収益力の追求に力を入れて、数値目標を上回る成果を上げることができました。また、当期より義務化された内部統制制度のシステム構築にも積極的に取り組むなど、グループ価値の向上にも努力してまいりました。

計画2年目となります来期は、引き続き収益力の強化にグループを挙げて取り組み、数値目標の達成を目指すとともに、連結納税制度の導入などによりグループ経営力の向上にも着手いたします。

当社グループは、今後も中期経営計画『FK10』の目標達成に鋭意取り組み、これにより未処理損失の早期解消を目指します。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,659	3,793
受取手形及び売掛金	14,999	8,090
たな卸資産	1,087	—
商品及び製品	—	403
その他	485	445
貸倒引当金	△84	△42
流動資産合計	24,148	12,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 2,656	※2, ※3 2,700
減価償却累計額	△1,650	△1,775
建物及び構築物（純額）	1,005	924
機械装置及び運搬具	※2 100	※2 99
減価償却累計額	△85	△89
機械装置及び運搬具（純額）	14	10
土地	※2 1,415	※2 1,405
その他	※2, ※3 1,077	※2, ※3 1,225
減価償却累計額	△632	△803
その他（純額）	445	421
有形固定資産合計	2,880	2,763
無形固定資産	64	57
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 482	※1 440
その他	※1 174	191
貸倒引当金	△20	△38
投資その他の資産合計	636	594
固定資産合計	3,581	3,415
資産合計	27,729	16,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 19,406	※2 6,815
短期借入金	1,642	2,035
未払金	563	※2 567
未払法人税等	47	74
預り金	1,314	1,339
その他	※2 334	712
流動負債合計	23,309	11,543
固定負債		
長期借入金	※2 833	※2 183
繰延税金負債	11	50
退職給付引当金	489	476
役員退職慰労引当金	134	14
修繕引当金	59	50
環境対策引当金	6	6
負ののれん	6	2
その他	※2 289	※2 337
固定負債合計	1,831	1,120
負債合計	25,141	12,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	△5,909	△5,062
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,571	3,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	23
評価・換算差額等合計	17	23
純資産合計	2,588	3,440
負債純資産合計	27,729	16,104

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	111,290	99,500
売上原価	106,996	※1 94,578
売上総利益	4,293	4,922
販売費及び一般管理費	※2 3,723	※2 3,628
営業利益	569	1,293
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	8	8
固定資産賃貸料	118	113
業務受託料	93	88
持分法による投資利益	3	—
軽油引取税交付金	59	44
その他	21	27
営業外収益合計	316	292
営業外費用		
支払利息	114	102
固定資産賃貸費用	32	33
業務受託費用	76	77
持分法による投資損失	—	8
貸倒引当金繰入額	—	16
その他	27	33
営業外費用合計	251	271
経常利益	634	1,314
特別利益		
固定資産売却益	※3 86	※3 41
投資有価証券売却益	68	—
貸倒引当金戻入額	0	40
修繕引当金戻入額	20	—
償却債権取立益	4	6
その他	5	0
特別利益合計	185	88
特別損失		
固定資産売却損	※4 46	※4 0
固定資産除却損	※5 2	※5 3
減損損失	※6 20	※6 9
有価証券評価損	—	427
退職給付制度終了損	52	—
環境対策引当金繰入額	0	—
その他	0	3
特別損失合計	122	444
税金等調整前当期純利益	697	959
法人税、住民税及び事業税	44	75
法人税等調整額	3	36
法人税等合計	48	112
当期純利益	649	846

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
前期末残高	△6,558	△5,909
当期変動額		
当期純利益	649	846
当期変動額合計	649	846
当期末残高	△5,909	△5,062
自己株式		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
前期末残高	1,922	2,571
当期変動額		
当期純利益	649	846
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	649	846
当期末残高	2,571	3,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	5
当期変動額合計	△89	5
当期末残高	17	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	5
当期変動額合計	△89	5
当期末残高	17	23
純資産合計		
前期末残高	2,028	2,588
当期変動額		
当期純利益	649	846
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	5
当期変動額合計	559	851
当期末残高	2,588	3,440

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	697	959
減価償却費	360	346
減損損失	20	9
負ののれん償却額	△4	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△24
事業再構築費用引当金の減少額	△29	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△120
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△11	△9
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	0	—
受取利息及び受取配当金	△21	△18
支払利息	114	102
持分法による投資損益 (△は益)	△3	8
固定資産売却損益 (△は益)	△39	△41
固定資産除却損	2	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	—
有価証券評価損益 (△は益)	—	427
売上債権の増減額 (△は増加)	△976	6,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336	683
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,064	△12,592
未払金の増減額 (△は減少)	△296	△9
その他	△105	567
小計	3,558	△2,815
利息及び配当金の受取額	24	19
利息の支払額	△111	△100
事業再構築費用の支払額	△24	—
法人税等の支払額	△30	△44
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,416</b>	<b>△2,940</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△998	△996
有価証券の償還による収入	1,004	507
有形固定資産の取得による支出	△292	△204
有形固定資産の売却による収入	262	54
無形固定資産の取得による支出	△28	△10
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	82	—
関係会社の整理による収入	—	42
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	0	1
その他	0	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29</b>	<b>△608</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△468	△257
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54	△58
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,915	△3,866
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	※ 7,659
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,659	※ 3,793

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称は、エフケールブネット㈱、富士ホームエナジー㈱、富士レンタル㈱であります。            子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社            同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            持分法適用会社の名称は、日本高潤㈱であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社のうち、主要な会社の名称は、東海フコール販売㈱であります。            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            日本高潤㈱は、平成20年 9月に清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① たな卸資産            主として、商品については月別総平均法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① たな卸資産            主として、商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。            (会計方針の変更)            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日）が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。            この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②有価証券            関連会社株式            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産            主として、定額法によっております。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年            (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>②有価証券            関連会社株式            同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）            主として、定額法によっております。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成19年4月1日付で適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型企業年金へ移行しております。</p> <p>当該改正に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として52百万円計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>④修繕引当金</p> <p>将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>⑤環境対策引当金</p> <p>将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当連結会計年度末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上しております。</p> <p>④修繕引当金 同左</p> <p>⑤環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合には、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、1,087百万円であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																																																														
※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71百万円 投資その他の資産・その他(出資金) 9百万円 ※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">(35)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(360)</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">(担保付債務)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">373</td> <td style="text-align: right;">(283)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(283)</td> </tr> </tbody> </table> 上記のうち( )内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 ※3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうちリース契約によりその所有権がリース会社に留保されている資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </tbody> </table> 上記リース物件に係る債務額は211百万円であります。 4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は94百万円であります。	(担保資産)	百万円	百万円	建物及び構築物	294	(35)	機械装置及び運搬具	0	(0)	土地	1,087	(325)	有形固定資産・その他	179		計	1,561	(360)	(担保付債務)	百万円	百万円	支払手形及び買掛金	7		流動負債・その他	45		長期借入金	373	(283)	(1年以内返済予定額を含む)			固定負債・その他	134		計	560	(283)		百万円	建物及び構築物	47	有形固定資産・その他	107	計	154	※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円 ※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">(26)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(351)</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">(担保付債務)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">(265)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(265)</td> </tr> </tbody> </table> 上記のうち( )内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 ※3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうちリース契約によりその所有権がリース会社に留保されている資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> </tbody> </table> 上記リース物件に係る債務額は170百万円であります。 4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は57百万円であります。	(担保資産)	百万円	百万円	建物及び構築物	26	(26)	機械装置及び運搬具	0	(0)	土地	325	(325)	有形固定資産・その他	187		計	538	(351)	(担保付債務)	百万円	百万円	支払手形及び買掛金	7		未払金	61		長期借入金	265	(265)	(1年以内返済予定額を含む)			固定負債・その他	132		計	466	(265)		百万円	建物及び構築物	35	有形固定資産・その他	79	計	115
(担保資産)	百万円	百万円																																																																																													
建物及び構築物	294	(35)																																																																																													
機械装置及び運搬具	0	(0)																																																																																													
土地	1,087	(325)																																																																																													
有形固定資産・その他	179																																																																																														
計	1,561	(360)																																																																																													
(担保付債務)	百万円	百万円																																																																																													
支払手形及び買掛金	7																																																																																														
流動負債・その他	45																																																																																														
長期借入金	373	(283)																																																																																													
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																															
固定負債・その他	134																																																																																														
計	560	(283)																																																																																													
	百万円																																																																																														
建物及び構築物	47																																																																																														
有形固定資産・その他	107																																																																																														
計	154																																																																																														
(担保資産)	百万円	百万円																																																																																													
建物及び構築物	26	(26)																																																																																													
機械装置及び運搬具	0	(0)																																																																																													
土地	325	(325)																																																																																													
有形固定資産・その他	187																																																																																														
計	538	(351)																																																																																													
(担保付債務)	百万円	百万円																																																																																													
支払手形及び買掛金	7																																																																																														
未払金	61																																																																																														
長期借入金	265	(265)																																																																																													
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																															
固定負債・その他	132																																																																																														
計	466	(265)																																																																																													
	百万円																																																																																														
建物及び構築物	35																																																																																														
有形固定資産・その他	79																																																																																														
計	115																																																																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)												
※ 1.	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  23百万円												
※ 2. 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 2. 販売費及び一般管理費の主なもの												
運賃・諸掛費 1,346百万円	運賃・諸掛費 1,227百万円												
給料手当及び賞与 965	給料手当及び賞与 978												
貸倒引当金繰入額 20	貸倒引当金繰入額 1												
役員退職慰労引当金繰入額 37	役員退職慰労引当金繰入額 11												
修繕引当金繰入額 13	修繕引当金繰入額 9												
※ 3. 固定資産売却益の内訳	※ 3. 固定資産売却益の内訳												
建物及び構築物 61百万円	建物及び構築物 19百万円												
機械装置及び運搬具 1	機械装置及び運搬具 0												
その他(レンタル資産他) 22	その他(レンタル資産他) 22												
計 86	計 41												
※ 4. 固定資産売却損の内訳	※ 4. 固定資産売却損の内訳												
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 0百万円												
土地 46	その他 0												
計 46	計 0												
※ 5. 固定資産除却損の内訳	※ 5. 固定資産除却損の内訳												
建物及び構築物 1百万円	建物及び構築物 2百万円												
その他(レンタル資産他) 0	その他(レンタル資産他) 1												
計 2	計 3												
※ 6. 減損損失 当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 6. 減損損失 当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県始良郡加治木町</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	鹿児島県始良郡加治木町	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県石巻市蛇田</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田
用途	種類	場所											
賃貸用資産	土地	鹿児島県始良郡加治木町											
用途	種類	場所											
賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田											
<p>上記の賃貸用資産については、売却することを決定したため賃貸用資産から売却予定資産に用途変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、売却予定資産の回収可能価額は、譲渡契約による正味売却価額により測定しております。</p>	<p>上記の賃貸用資産については、賃貸契約の解除により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により測定しております。</p>												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	—	—	87,439,073
合計	87,439,073	—	—	87,439,073
自己株式				
普通株式	29,673	2,965	—	32,638
合計	29,673	2,965	—	32,638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,965株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	—	—	87,439,073
合計	87,439,073	—	—	87,439,073
自己株式				
普通株式	32,638	4,823	—	37,461
合計	32,638	4,823	—	37,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,823株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,659百万円	現金及び預金勘定 3,793百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 7,659	現金及び現金同等物 3,793

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,026	1,504	758	111,290	—	111,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	468	7	1	476	(476)	—
計	109,495	1,512	759	111,767	(476)	111,290
営業費用	109,004	1,468	724	111,197	(476)	110,720
営業利益	491	43	35	569	(0)	569
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	25,996	704	1,028	27,729	—	27,729
減価償却費	117	130	112	360	—	360
減損損失	20	—	—	20	—	20
資本的支出	65	179	171	416	—	416

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,422	1,396	682	99,500	—	99,500
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	387	4	1	393	(393)	—
計	97,809	1,400	683	99,893	(393)	99,500
営業費用	96,628	1,300	670	98,600	(393)	98,206
営業利益	1,181	99	12	1,293	0	1,293
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>						
資産	14,480	646	977	16,104	—	16,104
減価償却費	87	126	132	346	—	346
減損損失	9	—	—	9	—	9
資本的支出	18	113	115	248	—	248

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において石油事業の営業利益が23百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	29.62円	1株当たり純資産額	39.36円
1株当たり当期純利益	7.43	1株当たり当期純利益	9.69
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	649百万円	連結損益計算書上の当期純利益	846百万円
普通株式に係る当期純利益	649	普通株式に係る当期純利益	846
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	87,407,983株	普通株式の期中平均株式数	87,404,188株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,297	3,392
受取手形	※1 1,694	※1 1,190
売掛金	※1 13,113	※1 6,727
たな卸資産	1,055	—
商品及び製品	—	383
前渡金	54	133
前払費用	13	13
関係会社短期貸付金	70	110
未収入金	321	217
その他	27	17
貸倒引当金	△65	△32
流動資産合計	23,583	12,155
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2, ※3 311	※2, ※3 294
構築物（純額）	※2, ※3 208	※2, ※3 180
機械及び装置（純額）	※2, ※3 13	※2, ※3 10
油槽（純額）	※2, ※3 115	※2, ※3 100
工具、器具及び備品（純額）	※2 29	※2 29
土地	※3 1,109	※3 1,099
有形固定資産合計	1,787	1,714
無形固定資産		
電話加入権	9	9
ソフトウェア	44	39
無形固定資産合計	53	48
投資その他の資産		
投資有価証券	410	420
関係会社株式	78	75
出資金	11	2
関係会社長期貸付金	290	190
その他	154	178
貸倒引当金	△21	△37
投資その他の資産合計	922	828
固定資産合計	2,763	2,592
資産合計	26,347	14,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,146	6,639
短期借入金	1,385	1,385
1年内返済予定の長期借入金	※3 257	※3 650
未払金	475	462
未払費用	70	90
未払法人税等	31	27
前受金	135	448
預り金	1,285	1,284
その他	32	93
流動負債合計	22,820	11,081
固定負債		
長期借入金	※3 833	※3 183
繰延税金負債	11	15
退職給付引当金	454	435
役員退職慰労引当金	118	—
修繕引当金	59	50
環境対策引当金	6	6
その他	—	87
固定負債合計	1,484	778
負債合計	24,304	11,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
資本剰余金合計	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,455	△5,616
利益剰余金合計	△6,455	△5,616
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,025	2,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	23
評価・換算差額等合計	17	23
純資産合計	2,042	2,887
負債純資産合計	26,347	14,747

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	109,193	97,532
売上原価		
商品期首たな卸高	728	1,055
当期商品仕入高	105,881	92,850
合計	106,610	93,906
他勘定振替高	※1 33	※1 34
商品期末たな卸高	1,055	※2 383
商品売上原価	105,521	93,487
売上総利益	3,672	4,045
販売費及び一般管理費	※3 3,184	※3 2,878
営業利益	488	1,166
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	8	9
固定資産賃貸料	119	113
業務受託料	90	88
軽油引取税交付金	59	44
為替差益	4	—
その他	14	18
営業外収益合計	316	292
営業外費用		
支払利息	99	87
固定資産賃貸費用	32	33
業務受託費用	76	77
貸倒引当金繰入額	—	16
その他	29	31
営業外費用合計	238	245
経常利益	566	1,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 37	—
投資有価証券売却益	68	—
貸倒引当金戻入額	—	33
修繕引当金戻入額	20	—
償却債権取立益	3	6
関係会社清算益	—	39
その他	1	0
特別利益合計	131	80
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 46	—
固定資産除却損	※6 1	—
減損損失	※7 20	※7 9
有価証券評価損	—	427
退職給付制度終了損	52	—
環境対策引当金繰入額	0	—
その他	0	3
特別損失合計	122	440
税引前当期純利益	576	854
法人税、住民税及び事業税	15	15
当期純利益	560	839

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,016	△6,455
当期変動額		
当期純利益	560	839
当期変動額合計	560	839
当期末残高	△6,455	△5,616
自己株式		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
前期末残高	1,465	2,025
当期変動額		
当期純利益	560	839
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	560	838
当期末残高	2,025	2,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	5
当期変動額合計	△89	5
当期末残高	17	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	5
当期変動額合計	△89	5
当期末残高	17	23
純資産合計		
前期末残高	1,571	2,042
当期変動額		
当期純利益	560	839
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	5
当期変動額合計	470	844
当期末残高	2,042	2,887



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品については月別総平均法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～60年 構築物 2～42年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～60年 構築物 2～42年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月 30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月 18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月 30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成19年4月1日付で適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型企業年金へ移行しております。</p> <p>当該改正に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として52百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当事業年度末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は185百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、1,055百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 関係会社に対する資産 (資産の部) 受取手形及び売掛金 962百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,465百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">185</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(2) 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">(23)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">(9)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">787</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,055</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(360)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務) 長期借入金 373 (283) 百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記のうち( )内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は94百万円であります。</p>	建物	185	(2) 百万円	構築物	57	(23)	機械及び装置	0	(0)	油槽	24	(9)	土地	787	(325)	計	1,055	(360)	<p>※1. 関係会社に対する資産 (資産の部) 受取手形及び売掛金 560百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,537百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(1) 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">(18)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">(6)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">351</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(351)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務) 長期借入金 265 (265) 百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記のうち( )内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は57百万円であります。</p>	建物	1	(1) 百万円	構築物	18	(18)	機械及び装置	0	(0)	油槽	6	(6)	土地	325	(325)	計	351	(351)
建物	185	(2) 百万円																																			
構築物	57	(23)																																			
機械及び装置	0	(0)																																			
油槽	24	(9)																																			
土地	787	(325)																																			
計	1,055	(360)																																			
建物	1	(1) 百万円																																			
構築物	18	(18)																																			
機械及び装置	0	(0)																																			
油槽	6	(6)																																			
土地	325	(325)																																			
計	351	(351)																																			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替えている自家使用高</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,326百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">油槽</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失</p> <p>当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループは減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県始良郡加治木町</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸用資産については、売却することを決定したため賃貸用資産から売却予定資産に用途変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、売却予定資産の回収可能価額は、譲渡契約による正味売却価額により測定しております。</p>	販売費及び一般管理費へ振替えている自家使用高	33百万円	運賃・諸掛費	1,326百万円	給料手当及び賞与	721	貸倒引当金繰入額	11	役員退職慰労引当金繰入額	32	修繕引当金繰入額	13	賃借料	199	減価償却費	63	建物	3百万円	構築物	20	油槽	11	機械及び装置	1	車両運搬具	0	工具器具備品	0	計	37	油槽	0百万円	土地	46	計	46	建物	0百万円	構築物	1	計	1	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	鹿児島県始良郡加治木町	<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替えている自家使用高</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23百万円</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 減損損失</p> <p>当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループは減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県石巻市蛇田</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸用資産については、賃貸契約の解除により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により測定しております。</p>	販売費及び一般管理費へ振替えている自家使用高	34百万円	運賃・諸掛費	1,215百万円	給料手当及び賞与	708	役員退職慰労引当金繰入額	8	修繕引当金繰入額	9	賃借料	199	減価償却費	33	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田
販売費及び一般管理費へ振替えている自家使用高	33百万円																																																																				
運賃・諸掛費	1,326百万円																																																																				
給料手当及び賞与	721																																																																				
貸倒引当金繰入額	11																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																				
修繕引当金繰入額	13																																																																				
賃借料	199																																																																				
減価償却費	63																																																																				
建物	3百万円																																																																				
構築物	20																																																																				
油槽	11																																																																				
機械及び装置	1																																																																				
車両運搬具	0																																																																				
工具器具備品	0																																																																				
計	37																																																																				
油槽	0百万円																																																																				
土地	46																																																																				
計	46																																																																				
建物	0百万円																																																																				
構築物	1																																																																				
計	1																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
賃貸用資産	土地	鹿児島県始良郡加治木町																																																																			
販売費及び一般管理費へ振替えている自家使用高	34百万円																																																																				
運賃・諸掛費	1,215百万円																																																																				
給料手当及び賞与	708																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																				
修繕引当金繰入額	9																																																																				
賃借料	199																																																																				
減価償却費	33																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	29,673	2,965	—	32,638
合計	29,673	2,965	—	32,638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,965株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	32,638	4,823	—	37,461
合計	32,638	4,823	—	37,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,823株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 23.37円	1株当たり純資産額 33.03円
1株当たり当期純利益 6.41	1株当たり当期純利益 9.60
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益の算定の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定の基礎)
損益計算書上の当期純利益 560百万円	損益計算書上の当期純利益 839百万円
普通株式に係る当期純利益 560	普通株式に係る当期純利益 839
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 87,407,983株	普通株式の期中平均株式数 87,404,188株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日(平成21年5月15日)付で別途開示いたしました「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。